

「出産・子育て応援交付金」事業について

議案
番号

64

資料
番号

1

社会福祉課・健康づくり課・子育て支援課

国の令和4年度補正予算（第2号）の成立により、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実と経済的支援（妊娠届出時5万円相当・出生届出時5万円相当）を一体として実施する交付金事業が創設されました。

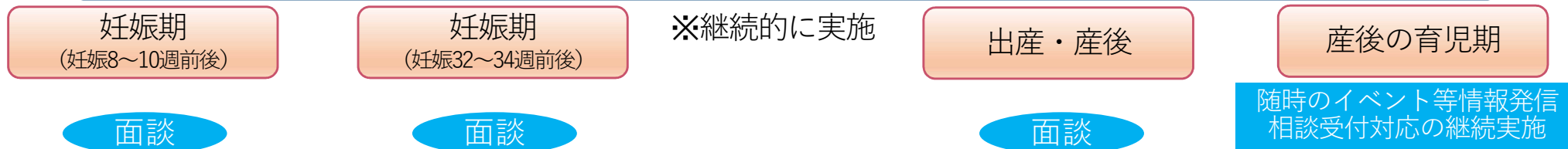
1.事業の目的

- 核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。
- こうした中で、地方自治体の創意工夫により、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を支援する交付金を創設する。

2.事業の内容

- 妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援（計10万円相当）を一体として実施する事業を支援する。

妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援のイメージ



【実施主体】 子育て世代包括支援センター（市町村） 伴走型相談支援 身近で相談に応じ、必要な支援メニューへつなぐ

- ・ ニーズに応じた支援（両親学級、地域子育て支援拠点、産前・産後ケア、一時預かり等）
- ・ 妊娠届出時（5万円相当）・出生届出時（5万円相当）の経済的支援（出産・子育て応援ギフト）

3.補助率

- 国2/3、県1/6、市1/6 ※システム構築等導入経費は国10/10

出産・子育て応援ギフトの支給のパターン

○令和4年4月以降に出産された方を対象とし、
「**出産応援ギフト（5万円相当）**」（妊娠届出時）と「**子育て応援ギフト（5万円相当）**」（出生届出後）を支給する。

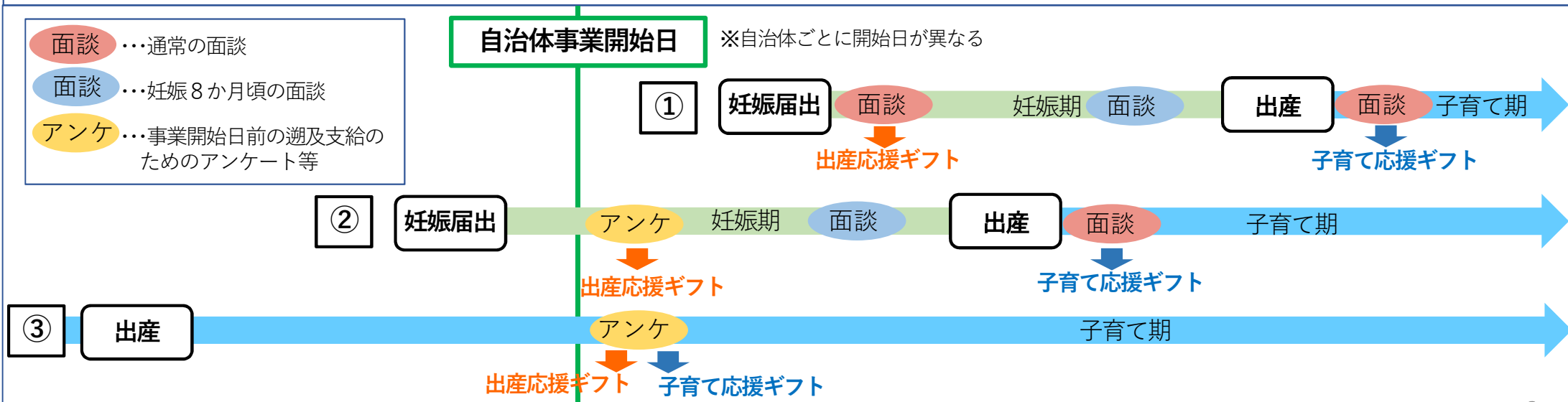
【考え方】

- ・事業開始日以降は、妊娠届出時、出生届出後にそれぞれ面談を実施した上で、ギフトを支給。
- ・事業開始日より前の「妊娠届出」と「出産」に係るギフトについては、アンケート等を実施することにより支給することを可能とする。

支給パターン

- (1) 事業開始日以降に妊娠届出をし、出産した場合【下図①参照】
⇒妊娠届出時に面談を実施し「**出産応援ギフト**」を、出生届出後に面談を実施し「**子育て応援ギフト**」を支給
- (2) 事業開始日前に妊娠届出をし、事業開始日以降に出産した場合【下図②参照】
⇒事業開始日以降に簡易アンケート等を実施し「**出産応援ギフト**」を、出生届出後に面談を実施し「**子育て応援ギフト**」を支給
※出生届出後に「**出産応援ギフト**」と「**子育て応援ギフト**」を一括して支給することも可
- (3) 事業開始日前に妊娠届出をし、出産した場合【下図③参照】
⇒事業開始日以降に簡易アンケート等を実施し「**出産応援ギフト**」と「**子育て応援ギフト**」を支給

令和4年4月～



燕市出産・子育て応援事業について

- 補正理由： 国の「出産・子育て応援交付金」事業の創設に対応し、制度の詳細が判明後、速やかに事業を開始できるように、必要な経費を計上します。

- 事業概要

- ①事業開始日 制度の詳細が判明後、準備ができ次第開始。

- ②給付金積算根拠 ※月平均40人の妊娠、出産数で積算

	対象	対象見込	対象計
出産応援ギフト	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月1日から令和5年3月31日までに妊娠届出した妊婦 上記期間前に妊娠届出し、令和4年4月1日以降に出産した妊婦 	900人	1,400人
子育て応援ギフト	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月1日から令和5年3月31日までに生まれた子ども 	500人	

- ③支給形態 令和4年度は短い期間での事業実施が必要なため現金で支給。

※事業実施期間中、対象者の要望等を聴き取り、**令和4年度の実施状況を踏まえて、次年度以降の支給形態を変更するかどうかを検討します。**

- 事業費内訳

予算科目	予算額	財源内訳見込	
		国県支出金	一般財源
出産・子育て応援給付金	70,000千円	58,333千円	11,667千円
妊産婦、乳児等訪問指導員謝金	1,380千円	1,150千円	230千円
こんにちは赤ちゃん事業訪問員謝金	30千円	25千円	5千円
消耗品費（コピー用紙等）	200千円	166千円	34千円
印刷製本費（封筒、チラシ等）	580千円	483千円	97千円
通信運搬費（お知らせ、アンケート等）	500千円	416千円	84千円
手数料（給付金振込手数料）	210千円	175千円	35千円
業務システム運用等委託料（システム構築・運用）	30,000千円	30,000千円	0千円
合計	102,900千円	90,748千円	12,152千円